

災害時の要援護者支援

跡見学園女子大学観光コミュニティ
学部コミュニティデザイン学科教授 鍵屋 一

人間は簡単なことでも急ぐとできなくなります。そして、災害時はふだんやっていないことを急いでやらなければならないので、うまくできるわけがないです。

特に大きな地震や火災が発生した時には、人間の判断力は小学校低学年ぐらいまで低下するものです。その瞬間、何をしたいのかわからないので、ふだんからの訓練しかないのです。その実働訓練は、皆様方に本当にお役に立っているのでしょうか。実際はとても形式的になり、マンネリ化してしまっていないですか。

私は2015年3月まで板橋区の職員で、最後は議会事務局長でした。ですから、議員の皆様方の気持もよくわかります。

平成25年に災害対策基本法が大きく改正されました。この中で、市町村の役割、災害に対する構えが大きく変わりました。今までは災害が起これば、一次的にその被災市町村が全面的に負担し、足りないところを都道府県が補い、さらに国が補うことになっていました。とても大変な時に、他の市町村に支援を頼み、また頼まれた方は応諾する義務がありますが、東日本大震災が発生した際には、応援の依頼を受けなくても自ら被災地に行きますよという支援がたくさん行われ、またその支援がなければ被災した市町村は、とても仕事ができない状況に追い込まれたことから、法律が改正されたのです。

そこで、応援する市町村、国や県、防災関連機関が全て連携して、災害に対応するように大きく構えが変化しています。しかし、多くの市町村がそれに気づいていません。どこから支援を受ければいいのか。自分のところが大きな被害を受けた時に、どうすれば上手に他の市町村から支援を受けられるかという、いわゆる受援計画が必要になってきます。泊まる場所や水はどうするのかなどを決めておく必要があります。

また、ふだんから交流のある市町村が大きな被害を受けた時に、どういう支援を行うべきかという、支援計画をしっかりと立てておく必要があります。この部分においては、ほとんどの市町村はまだ計画を立てていません。

実は、神戸市が最も早く受援計画を作っていますし、関西の広域連合では支援の計画を持っていると思います。役所は、他のところのことを真似しても怒られません。どんどん真似してくださいということでございますので、ぜひ受援計画、支援計画を地域防災計画に盛り込んでいただきたいと思います。

災害死は 周囲にも迷惑をかける

今日は要援護者の支援の話をさせていただきます。先日、東松島市にうかがいました。ものすごく復興が早いところですよ。なぜ復興が早いのかと伺いますと、地域ごとに自主的な活動をする地域には補助金を出す仕組みをつくっていたからです。

その地区活動ですが、人口4万人の東松島市で2,000人が参加して地区単位のワークショップをやっています。その記録を集約して、そのワークショップに基づいて復興計画をつくります。その復興計画への同意率が最初から8割以上あるとの話をうかがいました。

消防団をやっている議員さんからこういう話をうかがいました。東松島市では、まだ27人の行方不明者がいます。毎日、捜索を続けているほか、毎月11日の月命日には、消防団で一斉捜索を行っているそうです。

さらに復興庁事務次官にお聞きしましたら、全国の避難者数は2015年4月時点で20万人超でしたが、今ようやく20万人を切ったとのこと。あの災害で住む家を失い、やっと仮設住宅に入り、そこからま

鍵屋 一 (かぎや はじめ)

略歴

昭和31年 秋田県男鹿市生れ
昭和58年 早稲田大学法学部卒業 東京都板橋区役所入区
平成12年 法政大学大学院社会科学部政治学専攻修士課程修了
板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、契約管財課長、地域振興課長、福祉部長、危機管理担当部長(兼務)、議会事務局長を経て
平成27年3月退職
平成27年3月 京都大学博士(情報学)
平成27年4月 現職
【政府委員等】
【内閣官房】 地域活性化伝道師
【内閣府】 青少年等の防災教育プログラム検討委員会委員、集中豪雨時等の情報伝達及び高齢者等の避難支援に関する検討会委員 等
【総務省】 多文化共生の推進に関する研究会・防災ネットワークの分科会委員
【総務省消防庁】 地方公共団体の地域防災力・危機管理対応力評価指針検討会委員
【関係NPO法人】
東京いのちのポータルサイト副理事長、事業継続推進機構理事、災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード理事

主な著書

「図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ(第一次改訂版)」(学陽書房 H23)
「地域防災力強化宣言(増補)」(ぎょうせい H17)
「福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド」(共)(東京都福祉保健財団 H26.9)



たいろいろな場所に移ったりしながら、自分の家に戻ることができない人が20万人もいらっしゃるのです。せっかく助かったのに3,200人以上の方が震災後に亡くなりました。うち90%以上が65歳以上の人です。

こういう状況を見ると、東日本大震災はとてつもなく終わった災害ではありません。阪神・淡路大震災の子どもたちの記録を見ると、ストレスのピークとなるのは、だいたい3年後だそうです。その3年後にピークになって、それから10年ぐらいはずっと心のストレス状態が続くそうです。今でもフラッシュバックを起こす方もたくさんいらっしゃるそうです。

そう考えれば、少なくとも10年、大震災が続いているとの思いで、東北の方々といっしょに私達日本人は生きていかなくてはならないと思います。

そして教訓がいくつかありますが、要援護者の方、高齢者が死者の約6割、障害者の死亡率が2倍と、災害関連死が3,200人近くいらっしゃいます。つまり、災害は高齢者や障害者の方に厳しいのです。また、自治体職員220人、消防団員220人、民生委員56人、福祉施設職員86人が震災で亡くなりました。

自治体職員は、持ち場を離れず頑張った人が亡くなりました。地震がきたら津波がくると訓練を一番していたのが、消防団員です。その人たちが、地域に声をかけ、早く避難してくださいと言っているうちに、人影が見えるから、早く早くと言っているうちに亡くなりました。安全だと思われた福祉施設や病院も想定以上に被害が起きました。それは想定をつくったからで、実際にはそれを超える被害が起こったのです。その結果、要援護者の避難支援に向かった支援者が亡くなったわけです。あるいは移動中の避難所や福祉避難所で衰弱して亡くなったという状況だったのです。

大変、恐縮ですが、ご遺体の写真をちょっと載せ

させていただきました。災害直後に実際、一番にやらなければいけないことは、道路を開くことです。津波被害の時には特にそうです。道路上にがれきがあると、捜索も援助も支援物資の輸送もできません。

ところが道路上にご遺体がある。そうすると、ご遺体に変、申しわけないと言いながら道を開いていきます。その後、やっていくことは捜索活動、援助活動です。援助活動と言いながら、実際にご遺体を捜索している状況にあります。その後、ご遺体は遺体安置所に運ばれます。ご遺体は津波でかなり汚れていますから、消防車のホースをつかって洗います。普通の水道はまだ使えません。その仕事は市町村の職員がやります。何日もずっと続けるわけです。

私がかがったところ、大災害になってどんなに人手不足になっても自治体の職員がやらなければならない仕事は4つあります。それは、1つはご遺体の対応です。2つ目は道路を開くこと、3つ目は避難所をつくる・支援すること、そして4つ目が支援物資です。この4つは、自分がどんなに被災してもやらなくてはいけません。

死者が多いということは、生きている人への支援が遅くなるということです。だから高齢者の方とかで、「災害が来たら俺は死んでもいいよ。うちの家族に迷惑かけるだけだろう」とおっしゃる方がいます。でも絶対に災害で死なないでください。ものすごく他人に迷惑をかけます。その後、ご家族だけでなく、ご親戚やそして自治体なんかにも迷惑をかけます。どうか元気で長生きをなさってください。

「災害に備えて まず自助を鍛えよう」

次に、直下型地震が来た時にどうなるかを考えていきましょう。人と防災未来センターによる映像があ

りますので、ご覧ください。1995年1月17日に阪神・淡路大震災が起こったわけですが、その直後は、皆様の市町村の方々、そして社会全体で、絶対に災害に強い町をつくろうと、いろいろな活動をしてきたはずです。

しかし、のど元すぎればという状況になっていないでしょうか。皆様の議会での質問に、防災問題がどのくらい割かれているのでしょうか。

阪神・淡路大震災の場合は、朝の5時46分に起きました。前の日が休みでしたし、皆さん家にいました。帰宅困難者の問題も、安否確認の問題もありませんでしたので、皆で力を合わせて生きようと思いました。

朝の5時46分でこれですから、昼に起こったら大変です。電車が倒れたり、高速道路の橋げたが落ちたり、高速道路も倒れました。実際にあれが満員電車であったり、渋滞の中で起こったら大変です。また、ビルも壊れましたが、ビルに人がいなかったため、亡くなった方はとても少なかったです。

でも、今はどうか。都市部ではどんどん高いマンションが建っていますし、役所もけっこう高いビルなのですね。地震がくると、高い建物はよく揺れます。

それから、古い木造建築は震度6強以上になると半分の確率で倒れます。そして必ず火災が起きます。

こういう被害に対してどうすれば減災できるでしょうか。よく自助が一番大事だと言うのですが、地震発生直後には自助しかありません。そういう時間発生的な順番でまず自助、それから従来からの隣近所の近助です。さらにボランティアや企業さんとかの新たな共助、そして行政、学校なども含めて広く公助です。

そしてこの自助を鍛えることが、地域防災には非常に重要です。古い家に住んでいて大きな地震がきたら、もうそれでひとたまりもありません。一定程度の耐震化をすとか、緊急地震速報で逃げるなどが必要です。1階ではなく、2階に寝るようにして少なくとも命だけは助かるように備えたり、水だけはなんとか確保しなければなりません。

皆様方のお手元に「わが家の防災スタートブック」がありますでしょうか。これは神戸にある人と防災未来センターのものに若干、手を加えたものです。チェックリストで自分の地震対策は十分かということを確認していただけるようになっていきますので、ぜひ読んでいただきたいと思います。

それから家族の中での防災会議も大事です。テキストはこのわが家の防災スタートブックです。チェックしていきましょう。ふだんの夫婦関係をよくしておかなければ、こういうときに家族防災会議をやるにしても、持ち出せないですね、と思っています。

防災スタートブックに何が書いてあるかというと、持出品、家族の個人情報や連絡先、減災対策などです。例えば車に乗ったときはどうするかということを書いてあつたりします。都市部では特にトイレが大事です。私も携帯トイレと猫砂を備蓄しています。災害時に水は流せませんから便器にごみ袋をかぶせて猫砂を敷いて、そこで大きいものはする。猫のおいをこうやって消して固めますから、ゴミとして捨てられます。

水は水道水ですね。私もカバンの中に水道水の入ったボトルを一本、重いですけど持ち歩いています。皆さん方の地域でもたぶん水道水は塩素殺菌をしますので、持ちがいいですね。薬も持ち歩いています。食料ですが、よくアルファ米とか乾パンとかを自治体で備蓄しています。各家庭で備蓄する場合には、冷蔵庫の中とか、あるいは米、味噌、醤油とかありますが、そういうものを切らさないようにしておく、1週間とか10日分ぐらいは実は、家の中には食料はあります。

必要なのは、水とカセットコンロ。それがあつと、お湯が沸かせて料理もできます。なんとか1週間とか10日分は、上手に家庭内の備蓄品で過ごせるようにしておきたいものです。米が半分になったら新しいのを買っておくみたいなことをしておけば、それほど困りません。

要援護者を救った 近隣住民と福祉関係者

要援護者の支援についてですが、災害時要援護者とは高齢者、乳幼児、児童、妊婦さん、障害や難病をお持ちの方、日本語が話せない外国人の方などです。高齢者の方で「俺も要援護者だ」と威張る人もいますが、自力で避難ができない人を指します。ですから、70歳過ぎ、80歳過ぎ、90歳を過ぎても元気で避難所に行ける人は、この場合、要援護者には当りません。

意外と軽く見られるのが、妊産婦さんです。妊産婦さんのご苦勞を男は知りません。女性議員が妊産婦さんや乳幼児をいかに守るかを常にPRしていくと対策も変わるのですが、自治体幹部、予算をつける職員はほとんど男性なので、わからないのです。

災害時には常に高齢者が犠牲になります。阪神・淡路大震災の場合は、犠牲者の60%が高齢者です。新潟県中越地震で66%、東日本大震災で65.8%、災害関連死にいたつては65歳以上が90%ということなのです。

助かった人にいろいろインタビューしてみると、近所の人と、福祉事業者の重要性が浮上しました。誰

が避難行動を支援したかを助かった人に聞きました。家族が85人、近所の人や友人からが60人でした。そして福祉関係者が53人もいました。ちなみに消防団員、消防職員は1桁です。警察関係はゼロ。いかにご近所の人と福祉関係者が避難をする上で大きな力になるか、わかります。

助かった人は、早い段階で誰かが行った人です。それは結局、近所のケアマネージャーさん、ヘルパーさんたちで、これら福祉関係者の頑張りは特筆ものです。しかし、地域防災計画で福祉関係者の役割は、ほとんど記載されていません。

頑張らなければいけない人は、はっきりして近所の人、そして福祉関係者です。都市部では近所の人とのつながりが弱くなっていますから、福祉のケアマネージャーさんなどが大活躍されています。あの方々が災害時にどうするかはとても重要です。ぜひこのあたりを議会から声を出していただきたいと思っています。福祉事業者のBCPをつくったり、地域防災計画に福祉サービスをきちんと位置づけてくださいということを提言していただきたいと思っています。

実際、高齢者の方は厳しいです。これは、東京都の社会福祉協議会がまとめた状況ですが、認知症が悪化するのです。いろいろ聞きましたが、災害時に認知症が良くなった例は聞いたことがありません。

障害者の方も厳しかったです。中村雅彦さんという福島県の盲学校の校長先生が自分の教え子たちはどうなったか、福島県沿岸部を一軒一軒、訪ねて回りました。その記録を残しています。あと少しの支援があれば助かったのというケースが多くあったそうです。あと少しの支援をいかにつくれるかが、要援護者支援のポイントです。

在宅の障害児を高齢者が世話をしている、昼間ですからお父さんやお母さんは働きに行っている。残されたおじいちゃんやおばあちゃんの判断が遅れて、逃げ遅れた例が多くありました。

多くの被災地を回った経験では、障害者にとって地域の助け合いは重要ですが、必ずしもうまく行われていなかったようです。福島県の沿岸被災地でさえ、そうなのです。

常総市で水害がありました。宮城県もかなりひどい状況でしたが、マスコミでは言われませんね。

これは見附市の様子です。避難指示が出ているのに、たいしたことないだろうと寝ていた方がいました。寝ていたところ、水が上がってきてこれは大変だということで、消防団員が助けに行きました。本当に大変なのは消防団員で、助けてくれと言われたら、行かなければいけません。ですから避難指示が出たら、逃げ

るのは自分のためだけではなく、周りの人を危険な目に合わせないためでもあります。

見附市はこれに懲りて、その後、とてもすごい災害時要援護者支援対策をやりました。最初は手上げ方式で、手を挙げてくれた人だけ登録します。次が同意方式です。回って歩いて同意を取った人を登録します。最後は同意しなかった人に対しては役所が消防団、警察、民生委員の人とかに今は開封しないでほしいと渡し、災害時にそれを開封してくれと依頼します。1人の要援護者に2人、3人のサポーターをつけるのです。

しかも1年に1度、名簿の差し替えをします。災害時要援護者の名簿管理をきちんとやるには、それを担当する職員が1人はいるということです。皆様方の自治体に1人職員をつけるのは大変だと思います。私が行って見た限り、見附市はすごいですね。

「意外と大切な 仮設トイレの設置状況」

仮設トイレの問題はけっこう大きな問題です。特に要援護者にとってトイレは、重要な問題です。この写真は一般的な仮設トイレのものです。まず前の方に持ち手があります。この持ち手につかまって上がるのは相当厳しいです。普通は側面に手すりがありますが、それが仮設トイレにはありません。

東日本大震災の被災地から板橋に来られた方に話を聞きました。おじいちゃん、おばあちゃんのご夫婦です。何が大変でしたかと聞いたら、「仮設トイレが少なくて、朝なんか後ろに何十人も並んでいたら、出るものも出なくて。10日以上、便秘が続くなど、本当に苦しかった」と話してくれました。ですからトイレはたくさん設置しなければいけません。75人に1基と書いてありますが、やはり50人に1つぐらいは欲しいと思いますし、20人に1つあると比較的楽だと思います。こういう災害の話は経験しないとわかりませんし、経験してもわからない点があるものです。なぜかという、自分の経験の範囲しかわからないからです。

そこで災害時の状況を理解するためにエスノグラフィというのをやっています。これは災害を経験した人が数人で話をした記録です。そうしますと、災害時の生々しさとか、においとか、そういうものがわかるのです。例えば、自治体で責任ある立場の人が現場に行くと怖くなって逃げたとか、上司の判断が悪くて失敗の連続だったとか、書けませんが、聞き取り調査をすると、そういう生々しい話が出てきます。これはなかなか記録に残せないもので、聞かないとわからない点です。そこで、私たちはヒアリングによく

行きます。

事前準備がなかったための 大変な苦勞

ヒアリングをした内容の一部を今日は、皆さんのところにお持ちしました。一番最後のところ、県立の石巻支援学校の話です。この学校は県立でしたから避難所の指定がされていませんでした。地震は、学校が終わって子どもたちを帰した後でした。実際に地域からは避難の方々が集まってきました。そこで校長は帰すわけにいかないだろうと判断します。その時の様子が、A4で5枚ほどにまとめてありますので、今から読んでいただけますでしょうか。

それで、簡単なワークショップをしていただければと思っています。今読んで、あっ、こういうことをやらなければいけないとお気づきになったと思います。それでは隣りの人、あるいは前の人と話し合ってください。2人か3人でちょっと話し合いをしてみてください。

はい、大変盛り上がったところで恐縮ですが、そろそろまとめていただければと思います。石巻支援学校は、別に地震で壊れたわけでもありませんし、人が亡くなったわけでもありません。それなのにどうして、こんなに苦勞しなければいけないのか。それは事前準備がなかったからなのです。

災害対応は、事前の準備に左右されます。逆に十分準備をしていたならば地震のあと、市町村と連絡を取れる態勢があって、厳しい場合はこうやってくださいという準備があったならば、ここまでつらくなかっただろうと思います。そういう意味では、事前の災害対策は非常に重要です。

要援護者支援の大きな考え方ですが、まず、非常に多様です。障害者の方はいろいろな障害をお持ちです。高齢者で認知症を抱えている方もいます。

そこで全ての人を対象にすることはできないので、やれる人は自分でやってもらうことが大事です。行政は対応できない場合がありますから、地域でやるのが大切です。

皆さんの中に30歳代の議員さん、いらっしゃいますか。ちょっとこちらへ。お名前はニシノさんですか。ニシノさんは、市民のために命をかける気はありますか。わかりました。それではその覚悟を今から見せてもらいたいと思います。今、新聞紙を持ってきてるので、この新聞紙の上に寝てください。

それでは今、37歳とお聞きしたニシノさんは50年後に87歳になりました。残念ながら体が動かない。寝たきりになってしまいました。自宅を川のそばのエリ

アに建ててしまい、そこへ洪水が襲いました。水がどんどん上がってきます。どうしますか。普通はなんとか助かろうとするでしょう。そこで、助け役を募集したいと思います。そこの方、ハヤシさんですね、お願いします。一瞬だけ奥様役になっていただいて、仲の良いご夫婦だったとします。もう水が上がってきました。どうしますか。ハヤシさんは、家を出て助けを呼ぼうとしますか。外は大雨です。実際の例では、おばあちゃんのパカ力ですね。おじいちゃんを2階に連れていこうと、階段のほうに上げようとしていたりしています。

でもこれは、事前に決めておかないと助からないのです。例えばニシノさんの安否確認をする人が事前に決まっています。実際に大雨警報が出たら、大丈夫ですかと来てくれます。そして実際に来てみて、これは大変だとなったら、事前に取り決めておいた皆さんに電話をして、集まってもらいます。そして車か何かで避難できるわけです。事前に決めておけば助かるのです。

でも普通は、決めておかないとそうはなりません。周りがきつとなんとかするだろうと思って、なかなか助けに行けないのです。役割が決まっていないと、人の家に行けないものです。

役割が決まっていれば、安否確認に来ましたというだけで行きやすい。それで、サポーターを3人ぐらいつけておけばいいです。1人ひとりにこういう計画をつくって、防災訓練を行う場合も、この人たちを安全な場所にどうやって運ぶかを考えることがこれからの問題です。

ご近所力からスタートする 地域防災計画

福祉避難所は、今注目を集めています。本当は特別支援学校は福祉避難所しておくべきでした。それなりの準備をして、お医者さんが行って、その障害を持っているお子さんたちの状況を見守るべきだったのです。そういう意味で、特別支援学校は、非常に重要な福祉避難所の候補です。

こういう地域の助け合いが一番大事なのは、実は心の支援です。災害時は気が弱くなります。お年寄りのご苦勞はお年寄りにはわかります。目の見えない人のご苦勞は目の見えない人が一番よくわかります。

ですから、災害時要援護者がなんとか元気で生きていて、そして環境のもっとも厳しい人のために何か支援してもらいたいと思います。要援護者を支援者にする。役割があれば、次の復旧、復興に向けた一歩が踏み出せるわけです。

これは岐阜県下呂市の社会福祉協議会でつくっていた安心箱で、緊急時に必要なものを1つにまとめたものです。おじいちゃん、おばあちゃん、1人暮らしの方にこの安心箱を配ります。中には、消防と警察の電話番号が書いてあって、主治医とか緊急連絡先とかも書いてあります。そして個人情報も書いてあります。それから準備する物、バスタオルとか洗面用具、これは病院のお泊りセットです。1人暮らしで具合が悪くなって119番に電話をかけて病院に入院する時のためにも、こういうものをお配りしていると言っていました。いい知恵です。

要援護者の支援ですが、自助も大事です。できることがあったら、自分です。木造2階建てでは2階に寝る。それからタンスの下敷きにならないために一番いいのは、タンスがないことです。捨てるものは捨ててさっぱりして生活しようということです。それから、水とアメを準備することも重要です。

ご近所の助け合いが大事だということを、別の言葉で説明したいと思いますが、これはパットナムさんというアメリカの政治学者です。彼は2000年ごろ、ボウリング場に行って、ふと気がつきました。ボウリング場では皆が1人ひとり、それぞればらばらに1レーンを取って、自分のボールだけ投げている。なんて寂しい姿なんだと気づいたのです。

パットナムさんは、『ボウリング・アローン』という本を出しました。以前のアメリカは、市民のつながりが強く、その中で暮らしていました。1960年ごろは、アメリカの30%の人が教会の活動、地域活動、PTAの活動、ボランティア活動等をしていたのに、2000年にはそれがすごく減っていると指摘しています。

そこでパットナムさんは徹底的に、人と人のつながりが多い地域と、少ない地域を調べます。つながりの多い地域は教育水準が高く、寿命が長く、安全で豊かで政治的にも安定しています。反対につながりの弱い地域は、教育水準が低く、寿命が短く、治安も悪く、貧しく、政治の面で問題が多いという傾向を見つけ出しました。ご近所力とは、自分がしっかりしてその上でご近所とも仲良くしてというものでなく、ご近所力があるから自分もしっかりできるということなのです。ですから、ご近所力こそが安心安全の源になります。

地区防災計画は、2014年度から実施されていて、ご存知の方も多いかと思います。私は、高知市、荒川区、文京区で地区防災計画のアドバイザーもしています。地域防災計画よりもっと小さな地区単位で防災計画をつくらうということですが、最も小さな単位とはご近所力、顔の見える関係です。そこで仲良くし

て、ご近所力を強化し、災害に強い地域をつくるのです。

ご近所には2つの意味があって、①地縁もあれば、②共通の目的・価値で活動するものもあります。この①と②を縦横斜めに連結して、地域全体の防災力と、コミュニティ力、そして人と人がつながることによる個人の幸福感、これを高めようというのが狙いです。

1人でばらばらにやるのは大変です。非常に険しい坂で重い荷物を1人で背負わなくてはなりません。そこで荷物は重いけれど、皆で支え合い、時間をかけて防災力を高めていこうというのが趣旨です。

柏崎市北条地区は、多くの住民が地域活動に携わることで、地域のことは自分たちの手で守るという意識が強まり、結果を共有できる喜びを持ち、それが次なる行動に移らせてくれる事例です。

地震が起きた場合、一番最初に大事なものは安否確認です。要援護者にも安否を知らせる役割があると決めたところもあります。富士宮市の黄色いハンカチ大作戦です。要援護者の家にこのハンカチを渡して、災害のあと大丈夫だったら、黄色いハンカチを家の前に掲げてくださいとお願いする。そうすれば、安否確認に来た班長さんはその家を飛ばして、この旗が出ていない家だけ確認する。すごく早く安否確認ができるわけです。

基本的には洪水や津波が来たら、これは早めに逃げるしかありません。逃げるためには、逃げない理由を消しておかないとダメです。逃げない人は、ここは安全だろうとか、避難場所がよくわからないとか理由をつけます。そこで、避難場所はどこにあるのか、とかどのようにして、何に乗って逃げるかを決めておくことが重要です。逃げるとはそういうことです。

地区防災計画では、ハードとソフトの両面が必要です。そして、それに加えて、やはり助け合おうというハートが欠かせません。この3つを揃えることがとても大事になります。

時間がなくなりましたが、最後にこのお話をしておきたいと思います。デイズ・ビフォー・プロジェクトというものを京都大学の矢守先生らが手がけています。災害が起きる1日前にどんな生活をしていたかをていねいに聞き取っています。

平常時の幸せとは、本当に危機と背中合わせにあるのです。災害現場に行くと、つくづくそう思います。犠牲になられた方々の貴重な思いを受け止めて、しっかりした防災計画を築いていただきたいと思います。その中で皆さん、一緒に力を合わせていく。皆さんのお仕事はとても重要です。

最後までご清聴いただき、ありがとうございました。